

2021年7月16日

経済産業省 第2回非財務情報の開示指針研究会 資料

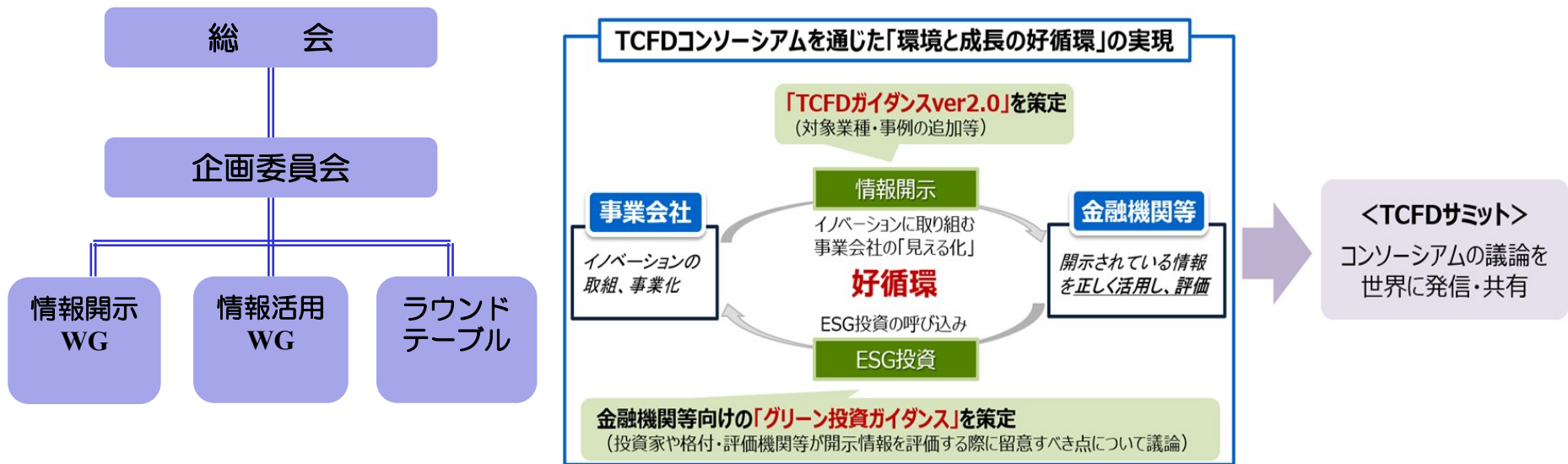
情報利用者（投資家等）の視点



設備投資研究所エグゼクティブフェロー 竹ヶ原啓介

プロトタイプ例示の潜在的利用者の想定をどうするか？

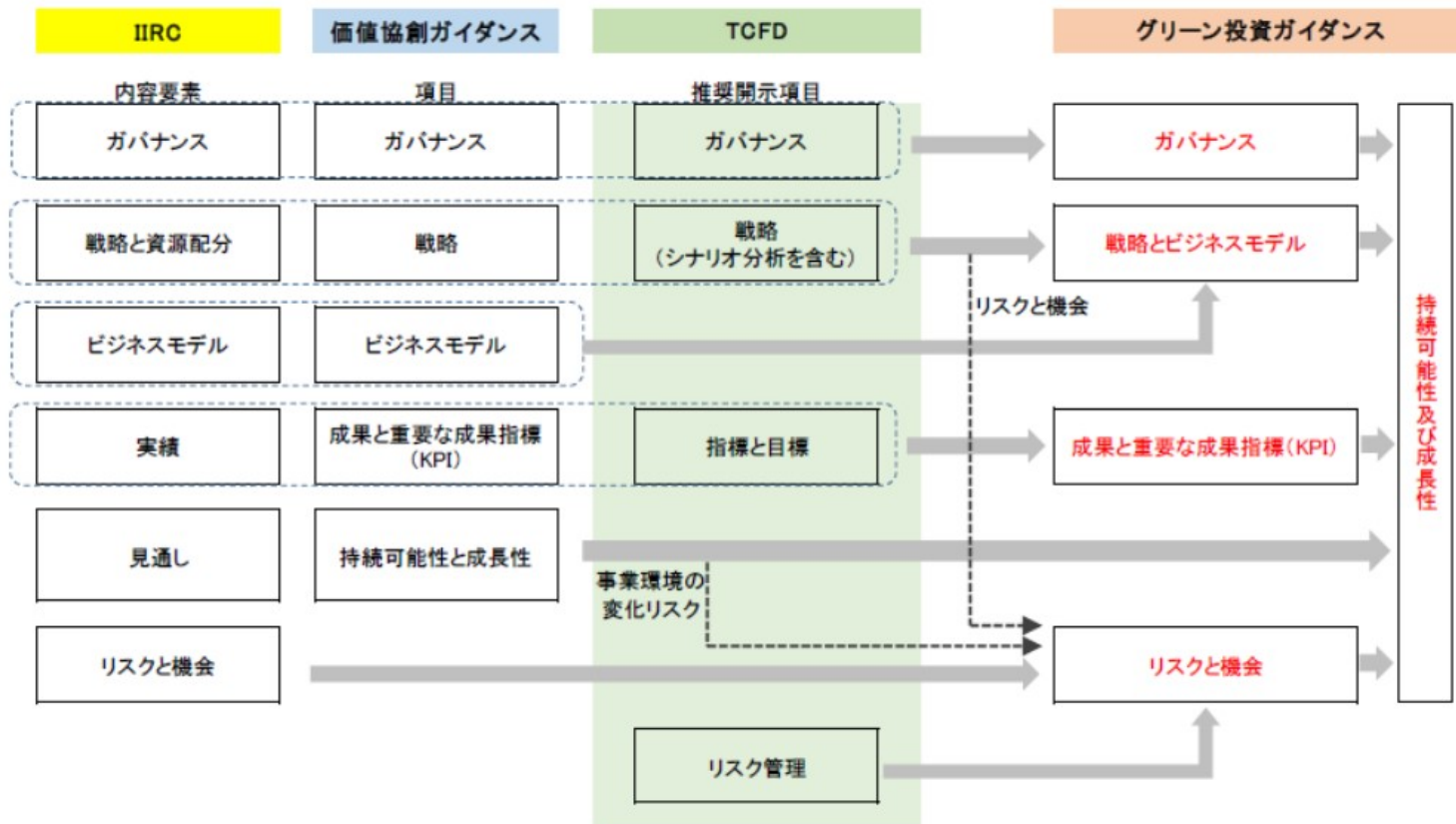
- 2018年8月、経済産業省は、グリーンファイナンスと企業の情報開示のあり方を議論する場として「TCFD研究会」を設置。同年12月に「TCFDの開示ガイダンスver1.0」事例集を成果物として公表。
- この成果を踏まえ、2019年5月には、気候変動対策に関する産業界と金融を幅広く議論する民間主導のプラットフォームとして「TCFDコンソーシアム」が設立。経済産業省と共に企業開示を所管する金融庁、環境省がオブザーバーとして関与。
- コンソーシアムには、産業界、金融機関から多様な主体が参加（2021/6現在 365団体）。情報開示、情報活用の両面から幅広い議論が行われており、文字通りプラットフォームとして機能。「TCFDガイダンス」、「グリーン投資ガイダンス」などを策定。



(出所) TCFDコンソーシアム <https://tcf-consortium.jp/>

グリーン投資ガイダンス(GIG)と各フレームワーク

- GIGは企業開示のフレームワークに関する過去の蓄積に基づき設計。
- 「ガバナンス」、「KPI」はこれまでの議論の延長に位置づけ。「戦略」はTCFD固有のシナリオ分析、「リスクと機会」は企業の認識を投資家等が判断する視座の提供に焦点。
- 価値協創ガイダンスが求めるビジネスモデルの持続可能性、ESG配慮、主要なステークホルダーとの関係性などの要素も取り込むべく構成。



プロトタイプにより期待されること

- TCFDコンソーシアムに参加している企業、金融機関にとっては相互理解と対話の深化につながると期待出来る。

- ① 開示の要求水準引き上げ (shall disclose)
- ② GIGで投資家の関心事項としていた部分が相当カバーされる。

GIGで示した関心事項	プロトタイプから期待される点
●ガバナンス： 組織体制に加え、 <u>実効性</u> の確認が重視	✓ 担当取締役のスキルなどを含めて、実効性を判断するための情報に言及
●戦略： 企業が気候関連リスクをどのように把握・管理し、また機会をどのように獲得するかを理解することで、気候変動が企業の <u>ビジネスモデルに与える影響</u> (価値創造能力の中長期にわたる担保)を探る。	✓ リスクと機会が企業戦略、ビジネスモデルに与える影響を重視 ✓ M&Aや合併、事業再編など具体的な対応に言及 ✓ トランジションやイノベーション戦略への接続？
●KPI： 設定根拠について企業の戦略やビジネスモデルとの関係性を明確にする。その際、 <u>事業特性</u> に配慮する	✓ SASBのコンテンツが加わることにより、業種毎にきめ細かい議論につながる

プロトタイプにより懸念されること

- 気候変動情報開示の質的な二極分化の傾向が一層強まり、全体としてみて、当初の狙いである「環境と経済の好循環」に時間を要する懸念

全体	356
団体等レポート作成なし	65
7% 企業レポート作成なし	26
74% 企業レポート作成あり	265

⇒分析対象

17%	レポート作成企業	開示なし	45
51%		開示あり 1種類	136
32%		2種類	84



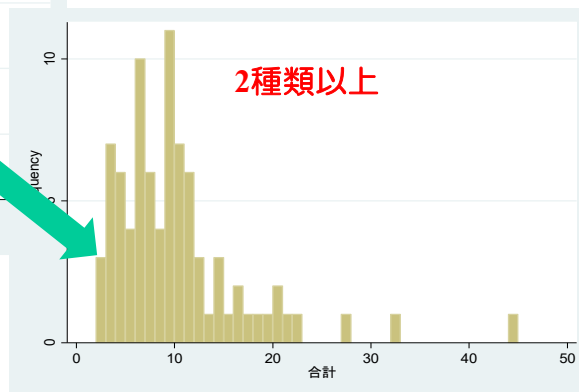
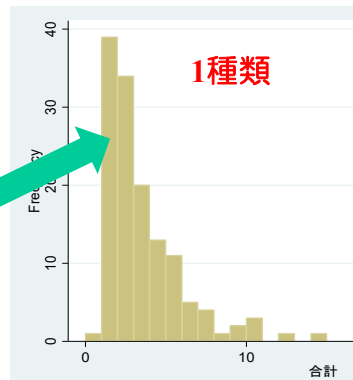
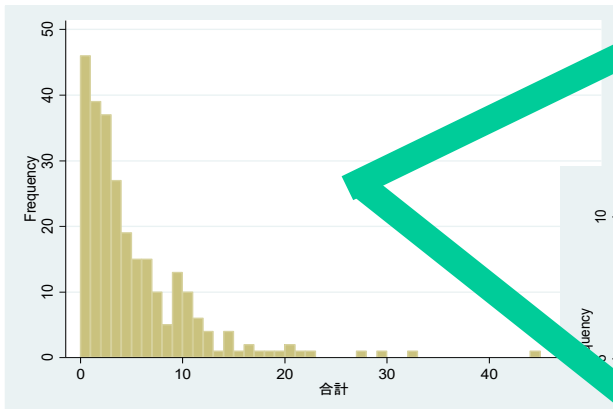
	平均	標準偏差	最小	最大
全社(265社)	4.76	5.77	0	45
1種類(136社)	3.26	3.30	1	29
2種類(84社)	9.75	6.86	2	45

- 日本におけるTCFDの開示の内容について知るために、2021年3月末時点でTCFDに賛同している企業を対象として、その開示状況について調査をおこなった。
- 調査方法は賛同企業の開示している任意開示報告書（統合報告書、CSRレポート、サステナビリティレポート）を対象として「TCFD」の開示の有無、開示している報告書の数に加えて、開示量を知るためにページ数を調査した。
- 結果としては、任意開示の報告書を作成している企業（265社）のうち約83%は、「TCFD」に関する開示をおこなっていた。
- 更に、開示している企業のうち、2種類以上のレポートに開示している企業は、1種類のレポートに開示している企業と比較して、約3倍の開示量（ページ数）であった。

（出所）松山「TCFDの最新状況と金融機関に求める対応」（2021年7月15日「エグゼクティブシンポジウム」資料

プロトタイプにより懸念されること

	平均	標準偏差	最小	最大
全社(265社)	4.76	5.77	0	45
1種類(136社)	3.26	3.30	1	29
2種類(84社)	9.75	6.86	2	45



- 更に詳しく、1種類のレポートによる開示と2種類のレポートの開示の違いを見るために、開示量（ページ数）の分を示したものが、左のヒストグラムである。
- 1種類のレポートによる開示のほとんどは、1頁～2頁の企業が大半を占めており、一方、2頁以上のレポートに開示を行っている企業は、分散は大きいものの、平均を中心として6頁～13頁の範囲を中心の開示をおこなっている。
- 開示量（ページ数）とした簡易な分析ではあるが、企業の開示スタンスの違いは分布上も明らかに異なることがわかる。

(出所) 松山「TCFDの最新状況と金融機関に求める対応」
(2021年7月15日「エグゼクティブシンポジウム」資料)

まとめ

- 「気候関連の財務報告基準プロトタイプの例示」が非財務情報開示の利用者に与える影響を考える場合、利用者の想定次第でインプリケーションは異なる。
- TCFDコンソーシアムの会員を想定すれば、グリーン投資ガイダンス(GIG)の設計段階から、IIRCや価値協創ガイダンス等の議論を織り込んでおり、TCFDのフレームワークに準拠しつつも、より広い視点で対話する素地は形成されていると考えられる。この観点から今回のプロトタイプの影響を考えれば、ガバナンスの実効性や「リスクと機会」の戦略・ビジネスモデルとの接続など、GIGで議論していた論点が幅広くカバーされ、対話の質向上につながる事が期待出来る。開示する企業側の負担軽減効果も大きい。
- 他方、気候変動問題への対応が待ったなしとなり、新たにTCFD対応を始める企業が増加しているが、上記の対応には限界があることから、既に観察されつつある二極分化が一時的に加速する懸念がある。これは、地域金融機関などを念頭に課題となっているGIGの潜在ユーザーの拡張を図るうえでもボトルネックになりうる。長期的には解消されていく問題ではあるが、「環境と成長の好循環」を早期に実現するために何らかの「底上げ」的なサポートは検討の余地があるか。

ご静聴ありがとうございました

ご質問、ご相談等がございましたら、何なりと下記連絡先にお問い合わせください。

連絡先

株式会社日本政策投資銀行 設備投資研究所 03-3244-1890

著作権(C)Development Bank of Japan Inc. 2021

当資料は、株式会社日本政策投資銀行(DBJ)により作成されたものです。

当資料は、貴社及び当行間で検討／議論を行うことを目的に貴社限りの資料として作成されたものであり、特定の取引等を勧誘するものではなく、当行がその提案内容の実現性を保証するものではありません。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当行が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

当資料のご利用並びに取り組みの最終決定に際しましては、貴社ご自身のご判断でなされますよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などにご相談の上でお取り扱い下さいますようお願い致します。

当行の承諾なしに、本資料(添付資料を含む)の全部または一部を引用または複製することを禁じます。